

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月12日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 吉成
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	83,516	81,510	82,749	172,341	172,069
経常損益(は損失)(百万円)	1	405	297	527	1,243
中間(当期)純損益(は損失) (百万円)	250	488	456	987	1,271
純資産額(百万円)	8,436	10,621	12,225	7,999	12,334
総資産額(百万円)	34,704	32,182	35,139	31,894	32,853
1株当たり純資産額(円)	232.61	264.19	303.74	220.65	306.39
1株当たり中間(当期)純損益金額 (は損失)(円)	6.91	12.58	11.35	27.23	32.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.3	33.0	34.8	25.1	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	953	746	1,925	776	1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	249	1,488	452	128	1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	255	1,105	2,609	2,386	2,295
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	4,072	4,235	4,082	3,084	3,824
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	494 [169]	474 [179]	452 [161]	476 [176]	464 [182]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	54,658	54,279	55,904	111,468	112,813
経常損益(は損失)(百万円)	326	195	261	202	348
中間(当期)純損益(は損失) (百万円)	463	167	320	691	397
資本金(百万円)	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376
発行済株式総数(千株)	40,260	40,260	40,260	40,260	40,260
純資産額(百万円)	7,455	8,543	9,238	7,444	9,515
総資産額(百万円)	28,575	25,291	27,861	26,337	25,836
1株当たり純資産額(円)	185.35	212.51	229.53	185.14	236.38
1株当たり中間(当期)純損益金額 (は損失)(円)	11.52	4.18	7.97	17.19	9.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率(%)	26.1	33.8	33.2	28.3	36.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	235 [ 48]	230 [ 50]	216 [ 47]	226 [ 48]	222 [ 50]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社11社及び関連会社3社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

当中間連結会計期間における、事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <水産物卸売>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### <冷蔵倉庫及びその関連事業>

関東コールド㈱は平成18年9月1日に解散決議し、清算手続き中であります。

### <不動産賃貸>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関東コールド㈱は平成18年9月1日に解散決議し、清算手続き中であります。同社の概況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
連結子会社 関東コールド㈱	千葉県船橋市	30	冷蔵倉庫及びその関連 事業	100.0 (30.0)	役員の兼任1名 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
水産物卸売	366	(76)
冷蔵倉庫及びその関連事業	81	(83)
不動産賃貸	5	(2)
合計	452	(161)

(注) 従業員数は就業人員であり、業務見習1人を含んでおります。また臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	216		(47)
---------	-----	--	------

(注) 従業員数は就業人員であり、業務見習1人を含んでおります。また臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、前年の流れを引き継ぎ大企業や製造業の企業収益改善を背景に、設備投資が増加するなど堅調に推移し、個人消費も僅かながら回復への兆しをみせました。一方、世界的な天候不順、原油など原材料の高騰や食料品の安全性をめぐる問題が注目され、食品流通業界におきましては、「平成17年平均東京都区部での消費者物価指数」の7年連続下落（魚介類対前年度比1.5%減）が示すように依然厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価はいくぶん持ち直したものの、市場外流通との競合激化とも相まって取扱数量の減少が続き、売上高向上に苦戦する厳しい営業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」に則り、取扱商品の品質の向上に努め、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は82,749百万円となり、前中間連結会計期間と比べ1.5%の増加となりました。

冷凍水産物を主体に売上総利益率が低下し、売上総利益が減少した結果、営業利益で前中間連結会計期間と比べ183百万円減の283百万円、経常利益で前中間連結会計期間と比べ107百万円減の297百万円となりました。

また、貸倒引当金戻入額139百万円、投資有価証券売却益86百万円を特別利益に計上し、のれん償却額27百万円を特別損失に計上したことにより中間純利益は前中間連結会計期間と比べ31百万円減の456百万円となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、取扱数量は若干減少しましたが、魚価の回復により売上高は前中間連結会計期間と比べ1.3%増の80,058百万円、営業利益で112百万円（前年中間期比41.8%減）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高で2,318百万円（前年中間期比9.1%増）、営業損失6百万円（前中間純利益142百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で372百万円（前年中間期比2.9%増）、営業利益で175百万円（前年中間期比31.7%増）となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加に伴ない借入金が増加したため、前連結会計年度末と比べ257百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,082百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動に使用した資金は1,925百万円（前中間連結会計期間 資金の獲得746百万円）となりました。これは冷凍鮪の減少が予想され、それに対応すべくたな卸資産を増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は452百万円（前中間連結会計期間 資金の獲得1,488百万円）となりました。これは主に前中間連結会計期間において有形固定資産の売却がありましたが、当中間連結会計期間においては、投資有価証券を取得したことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は2,609百万円（前中間連結会計期間 資金の使用1,105百万円）となりました。これは主に借入金及び株式貸借取引契約による収入が増加したことによるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	35,472	27,319	95.9
買付品	54,305	48,603	109.4
水産物卸売計	89,777	75,923	104.1

(注) 1. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	35,472	28,909	95.9
買付品	54,881	51,149	104.7
水産物卸売計	90,354	80,058	101.3
冷蔵倉庫及びその関連事業	-	2,318	109.1
不動産賃貸	-	372	102.9
合計	90,354	82,749	101.5

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成18年8月23日、取引金融機関9社と総額3,500百万円の特定期間貸付契約(シンジケーション方式によるタームローン)を締結しております。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

東都水産株式会社において、前連結会計年度末に計画しておりました釧路冷凍工場の加工場の改修については、平成18年8月に完了しました。

この改修に伴い、生産能力への影響はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	40,260,000	40,260,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	40,260	-	2,376	-	953



## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡冷蔵(株)	東京都港区港南5-3-23	3,310	8.22
みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,967	4.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,950	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,667	4.14
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,306	3.25
(株)二チロ	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,232	3.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	926	2.30
関本 幸也	東京都渋谷区	701	1.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2-3	660	1.64
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	653	1.62
計	-	14,375	35.71

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)の所有株式数1,967千株は(株)みずほ銀行から同行へ委託された信託財産です。信託約款上、議決権の行使および処分権については(株)みずほ銀行が指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数1,667千株は信託業務に係る株式です。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数926千株は信託業務に係る株式です。
4. 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数653千株は信託業務に係る株式です。
5. 和田栄一氏から平成18年7月13日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
和田 栄一	兵庫県伊丹市	株式 1,658	4.12

6. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)及びその共同保有者4名から、平成18年10月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	株式 116	0.29
パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	株式 1,026	2.55
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	株式 367	0.91
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	株式 30	0.07
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 592	1.47

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,878,000	39,878	-
単元未満株式	普通株式 373,000	-	-
発行済株式総数	40,260,000	-	-
総株主の議決権	-	39,878	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東都水産(株)	東京都中央区築地5丁目2番1号	9,000	-	9,000	0.02
計	-	9,000	-	9,000	0.02

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	339	344	297	271	295	390
最低(円)	302	287	227	228	251	272

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,306		4,155		3,898	
2.受取手形及び売掛 金		11,721		11,065		10,656	
3.たな卸資産		4,591		6,169		4,895	
4.繰延税金資産		6		7		7	
5.その他		1,143		2,010		1,008	
貸倒引当金		2,967		2,140		2,086	
流動資産合計		18,802	58.4	21,267	60.5	18,379	55.9
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1 2	2,054		2,070		2,061	
(2)機械装置及び運 搬具	1 2	569		552		556	
(3)土地	2	3,121		3,140		3,137	
(4)建設仮勘定		2		-		-	
(5)その他	1	66	5,813	68	5,832	70	5,826
2.無形固定資産			200		238		221
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2 4	6,436		7,092		7,670	
(2)繰延税金資産		58		0		0	
(3)破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権		2,346		2,696		2,895	
(4)その他		440		396		440	
貸倒引当金		1,915	7,366	2,383	7,801	2,581	8,425
固定資産合計			13,379		13,872		14,473
資産合計			32,182		35,139		32,853
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,736		4,875		4,511	
2. 短期借入金	2 3	9,975		9,245		8,318	
3. 未払法人税等		222		31		94	
4. 預り金	4	-		2,093		937	
5. 賞与引当金		94		98		84	
6. その他	4	1,390		854		926	
流動負債合計		16,420	51.0	17,197	48.9	14,874	45.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	130		724		121	
2. 繰延税金負債		1,846		2,014		2,343	
3. 再評価に係る繰延税金負債		408		408		408	
4. 退職給付引当金		1,641		1,538		1,682	
5. 役員退職慰労引当金		143		115		146	
6. 長期預り保証金		929		915		915	
7. 連結調整勘定		0		-		-	
固定負債合計		5,100	15.9	5,716	16.3	5,617	17.1
負債合計		21,520	66.9	22,914	65.2	20,492	62.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		40	0.1	-	-	26	0.1
(資本の部)							
資本金		2,376	7.4	-	-	2,376	7.2
資本剰余金		1,010	3.1	-	-	1,017	3.1
利益剰余金		4,282	13.3	-	-	5,066	15.4
土地再評価差額金		271	0.8	-	-	271	0.8
その他有価証券評価差額金		2,579	8.0	-	-	3,307	10.1
為替換算調整勘定		115	0.4	-	-	296	0.9
自己株式		14	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		10,621	33.0	-	-	12,334	37.5
負債、少数株主持分及び資本合計		32,182	100.0	-	-	32,853	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,376	6.7	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,017	2.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	5,399	15.4	-	-
4 自己株式		-	-	2	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,790	25.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	2,829	8.1	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	274	0.8	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	331	0.9	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	3,435	9.8	-	-
純資産合計		-	-	12,225	34.8	-	-
負債純資産合計		-	-	35,139	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			81,510	100.0		82,749	100.0		172,069	100.0
売上原価			77,187	94.7		78,642	95.0		162,888	94.7
売上総利益			4,323	5.3		4,106	5.0		9,181	5.3
販売費及び一般管理費	1		3,855	4.7		3,822	4.6		7,813	4.5
営業利益			467	0.6		283	0.4		1,368	0.8
営業外収益										
1. 受取利息		15			33			51		
2. 受取配当金		31			30			37		
3. 賃貸収入		7			4			14		
4. 為替差益		7			10			-		
5. 連結調整勘定償却額		0			-			-		
6. 持分法による投資利益		4			6			30		
7. その他		28	95	0.1	26	111	0.1	77	211	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		93			64			164		
2. ターンローン契約手数料		25			19			46		
3. 為替差損		-			-			66		
4. その他		39	158	0.2	14	98	0.1	59	336	0.2
経常利益			405	0.5		297	0.4		1,243	0.7
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		64			139			22		
2. 投資有価証券売却益		354			86			430		
3. 労災保険戻入益		-			-			185		
4. 厚生年金基金解散分配金		50	468	0.6	-	226	0.2	50	689	0.4
特別損失										
1. のれん償却額	2	-			27			-		
2. 減損損失	3	6			0			6		
3. 固定資産売却損	4	417			-			417		
4. 貸倒引当金繰入額		-			-			99		
5. ゴルフ会員権売却損		5	428	0.5	-	27	0.0	5	527	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			445	0.6		495	0.6		1,405	0.8

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		116			38			222		
法人税等調整額		118	2	0.0	1	37	0.0	55	167	0.1
少数株主利益			-	-		1	0.0		-	-
少数株主損失			40	0.0		-	-		33	0.0
中間(当期)純利益			488	0.6		456	0.6		1,271	0.7



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			953		953
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		57	57	64	64
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,010		1,017
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,669		3,669
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		488		1,271	
2. 土地再評価差額金取 崩額		124	612	124	1,396
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,282		5,066

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,376	1,017	5,066	1	8,458
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			120		120
中間純利益			456		456
減損処理による土地再評価差額 金の取崩し			2		2
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	333	1	331
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,376	1,017	5,399	2	8,790

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,307	271	296	3,875	26	12,361
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						120
中間純利益						456
減損処理による土地再評価差額 金の取崩し						2
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	477	2	34	440	26	467
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	477	2	34	440	26	135
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,829	274	331	3,435	-	12,225

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		445	495	1,405
2. 減価償却費		215	140	374
3. 減損損失		6	0	6
4. のれん償却額		-	30	-
5. 貸倒引当金の増減額		208	144	424
6. 賞与引当金の増減額		2	13	7
7. 退職給付引当金の増 減額		12	144	28
8. 役員退職慰労引当金 の増減額		44	31	40
9. 受取利息及び受取配 当金		47	63	89
10. 支払利息		93	64	164
11. 持分法による投資損 益		4	6	30
12. 有形固定資産売却損		417	-	417
13. 投資有価証券売却益		354	86	430
14. 労災保険戻入益		-	-	185
15. 売上債権の増減額		679	708	1,290
16. たな卸資産の増減額		327	1,270	49
17. 仕入債務の増減額		709	7	637
18. 未払消費税等の増減 額		26	38	36
19. その他		71	59	4
小計		852	1,802	1,857
20. 利息及び配当金の受 取額		64	79	105
21. 利息の支払額		104	66	173
22. 法人税等の支払額		65	135	247
営業活動によるキャッ シュ・フロー		746	1,925	1,541

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		73	75	146
2. 定期預金の払戻によ る収入		76	76	146
3. 有形固定資産の取得 による支出		138	133	248
4. 有形固定資産の売却 による収入		1,456	-	1,457
5. 投資有価証券の取得 による支出		28	248	44
6. 投資有価証券の売却 による収入		160	0	191
7. 関係会社株式の取得 による支出		-	74	-
8. その他		35	2	44
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,488	452	1,399
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額		2,413	557	4,071
2. 長期借入による収入		-	1,000	-
3. 長期借入金の返済に よる支出		358	26	368
4. 自己株式の取得によ る支出		-	1	22
5. 自己株式の売却によ る収入		1,367	-	1,367
6. 配当金の支払額		0	119	2
7. 株式貸借取引契約に よる純増減額		300	1,200	800
8. その他		0	-	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,105	2,609	2,295
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		21	25	94
・現金及び現金同等物の 増減額		1,150	257	740
・現金及び現金同等物の 期首残高		3,084	3,824	3,084
・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,235	4,082	3,824

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名            (株)埼玉県魚市場            (株)東京魚市場商事は平成17年9月2日に解散決議し、清算手続き中であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 9社            主要な連結子会社名            (株)埼玉県魚市場            関東コールド(株)は平成18年9月1日に解散決議し、清算手続き中であります。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 9社            主要な連結子会社名            (株)埼玉県魚市場            (株)東京魚市場商事は平成17年12月13日に、(株)川越魚市場は平成18年3月22日にそれぞれ清算を結了いたしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社            川崎魚市場(株)</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉並びに関連会社東都小揚(株)、埼玉魚市場水販(有)、DARDANEL SU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETIは中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社            川崎魚市場(株)</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉並びに関連会社東都小揚(株)、埼玉魚市場水販(有)は中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社            川崎魚市場(株)</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉並びに関連会社東都小揚(株)、埼玉魚市場水販(有)は連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO.,LTD. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.(株)東京魚市場商事、関東コールド(株)の中間決算日は6月30日であり、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の中間決算日は7月31日であるので中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しました。</p> <p>なお、それぞれの中間決算日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO.,LTD. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、関東コールド(株)の中間決算日は6月30日であり、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の中間決算日は7月31日であるので中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しました。</p> <p>なお、それぞれの中間決算日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO.,LTD. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、関東コールド(株)の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの              総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          個別法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法              なお、当社の賃貸冷蔵庫・賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。              主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物    3年～50年              機械装置及び運搬具    3年～13年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法              なお、当社の賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。              主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物    8年～50年              機械装置及び運搬具    4年～13年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法              なお、当社の賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。              主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物    3年～50年              機械装置及び運搬具    3年～13年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="411 510 678 629"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金 外貨建債権・債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務						
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左				



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は6百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,225百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「預り金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」の金額は431百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																			
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は7,466百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">(84)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">(122)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(207)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,495</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(265)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>3.財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1)各中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4.投資有価証券のうち2,324百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた300百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		百万円	(百万円)	投資有価証券	669	(-)	建物及び構築物	154	(84)	機械装置及び運搬具	122	(122)	土地	468	(-)	計	1,415	(207)		百万円	(百万円)	短期借入金	1,345	(265)	長期借入金	150	(-)	(1年以内返済分を含む)			計	1,495	(265)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は7,773百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">730</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">(87)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">(107)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(195)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> <td style="text-align: right;">(165)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">(100)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(265)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>3.財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち3,500百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1)各中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4.投資有価証券のうち4,825百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた2,000百万円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p>		百万円	(百万円)	投資有価証券	730	(-)	建物及び構築物	152	(87)	機械装置及び運搬具	107	(107)	土地	468	(-)	計	1,459	(195)		百万円	(百万円)	短期借入金	1,215	(165)	長期借入金	630	(100)	(1年以内返済分を含む)			計	1,845	(265)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は7,628百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">833</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">(90)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">(112)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(203)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(265)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>3.財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1)各事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4.投資有価証券のうち5,517百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた800百万円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p>		百万円	(百万円)	投資有価証券	833	(-)	建物及び構築物	157	(90)	機械装置及び運搬具	112	(112)	土地	468	(-)	計	1,572	(203)		百万円	(百万円)	短期借入金	1,630	(265)	長期借入金	140	(-)	(1年以内返済分を含む)			計	1,770	(265)
	百万円	(百万円)																																																																																																			
投資有価証券	669	(-)																																																																																																			
建物及び構築物	154	(84)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	122	(122)																																																																																																			
土地	468	(-)																																																																																																			
計	1,415	(207)																																																																																																			
	百万円	(百万円)																																																																																																			
短期借入金	1,345	(265)																																																																																																			
長期借入金	150	(-)																																																																																																			
(1年以内返済分を含む)																																																																																																					
計	1,495	(265)																																																																																																			
	百万円	(百万円)																																																																																																			
投資有価証券	730	(-)																																																																																																			
建物及び構築物	152	(87)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	107	(107)																																																																																																			
土地	468	(-)																																																																																																			
計	1,459	(195)																																																																																																			
	百万円	(百万円)																																																																																																			
短期借入金	1,215	(165)																																																																																																			
長期借入金	630	(100)																																																																																																			
(1年以内返済分を含む)																																																																																																					
計	1,845	(265)																																																																																																			
	百万円	(百万円)																																																																																																			
投資有価証券	833	(-)																																																																																																			
建物及び構築物	157	(90)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	112	(112)																																																																																																			
土地	468	(-)																																																																																																			
計	1,572	(203)																																																																																																			
	百万円	(百万円)																																																																																																			
短期借入金	1,630	(265)																																																																																																			
長期借入金	140	(-)																																																																																																			
(1年以内返済分を含む)																																																																																																					
計	1,770	(265)																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県福岡市城南区</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>青森県下北郡大畑町</td><td>遊休資産</td><td>投資不動産</td></tr> <tr><td>他</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・土地他売却損</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> </table> <p>(事業用冷蔵庫の売却によるものであります。)</p>	従業員給与手当	1,342	退職給付費用	130	役員退職慰労引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	85	貸倒引当金繰入額	74	販売諸掛	669	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産	他			建物・土地他売却損	417百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> </table> <p>2. 当社の個別財務諸表上、関係会社株式の評価減を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一括して償却したものであります。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県福岡市城南区</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>青森県下北郡大畑町</td><td>遊休資産</td><td>投資不動産</td></tr> <tr><td>他</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しました。内訳は、土地0百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p> <p>4.</p>	従業員給与手当	1,345	退職給付費用	104	役員退職慰労引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	88	貸倒引当金繰入額	31	販売諸掛	712	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産	他			<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,776</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県福岡市城南区</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>青森県下北郡大畑町</td><td>遊休資産</td><td>投資不動産</td></tr> <tr><td>他</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・土地他売却損</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> </table> <p>(事業用冷蔵庫の売却によるものであります。)</p>	従業員給与手当	2,776	退職給付費用	252	役員退職慰労引当金繰入額	6	賞与引当金繰入額	78	貸倒引当金繰入額	206	販売諸掛	1,379	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産	他			建物・土地他売却損	417百万円
従業員給与手当	1,342																																																																													
退職給付費用	130																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																																													
賞与引当金繰入額	85																																																																													
貸倒引当金繰入額	74																																																																													
販売諸掛	669																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																																																																												
青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産																																																																												
他																																																																														
建物・土地他売却損	417百万円																																																																													
従業員給与手当	1,345																																																																													
退職給付費用	104																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																																													
賞与引当金繰入額	88																																																																													
貸倒引当金繰入額	31																																																																													
販売諸掛	712																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																																																																												
青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産																																																																												
他																																																																														
従業員給与手当	2,776																																																																													
退職給付費用	252																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	6																																																																													
賞与引当金繰入額	78																																																																													
貸倒引当金繰入額	206																																																																													
販売諸掛	1,379																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																																																																												
青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産																																																																												
他																																																																														
建物・土地他売却損	417百万円																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	5	-	9
合計	3	5	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 4,306	現金及び預金勘定 4,155	現金及び預金勘定 3,898
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 74
現金及び現金同等物 4,235	現金及び現金同等物 4,082	現金及び現金同等物 3,824

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	44	18	25	その他(工具器具備品)	584	232	352	計	628	250	378		百万円	1年以内	116	1年超	261	合計	378	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	47	18	28	その他(工具器具備品)	529	227	301	計	577	246	330		百万円	1年以内	106	1年超	224	合計	330	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">571</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	39	18	21	その他(工具器具備品)	571	214	356	計	611	233	378		百万円	1年以内	117	1年超	260	合計	378	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	126百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	44	18	25																																																																																															
その他(工具器具備品)	584	232	352																																																																																															
計	628	250	378																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年以内	116																																																																																																	
1年超	261																																																																																																	
合計	378																																																																																																	
支払リース料	62百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	62百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	47	18	28																																																																																															
その他(工具器具備品)	529	227	301																																																																																															
計	577	246	330																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年以内	106																																																																																																	
1年超	224																																																																																																	
合計	330																																																																																																	
支払リース料	61百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	39	18	21																																																																																															
その他(工具器具備品)	571	214	356																																																																																															
計	611	233	378																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年以内	117																																																																																																	
1年超	260																																																																																																	
合計	378																																																																																																	
支払リース料	126百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	126百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	1,002	5,360	4,358
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	16	17	0
合計	1,018	5,377	4,359

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	460百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	1,226	6,004	4,778
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2	2	0
合計	1,228	6,007	4,778

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	474百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	993	6,577	5,584
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	993	6,577	5,584

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	473百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,023	2,125	361	81,510	-	81,510
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,878	3,704	115	5,698	(5,698)	-
計	80,902	5,830	476	87,209	(5,698)	81,510
営業費用	80,708	5,687	343	86,740	(5,697)	81,043
営業利益	193	142	133	468	(0)	467

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,058	2,318	372	82,749	-	82,749
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,794	3,302	48	5,146	(5,146)	-
計	81,852	5,621	421	87,895	(5,146)	82,749
営業費用	81,740	5,628	246	87,614	(5,148)	82,465
営業利益又は営業損失	112	6	175	281	2	283



前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水産物卸売 （百万円）	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 （百万円）	不動産賃貸 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	164,833	6,510	725	172,069	-	172,069
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,081	6,833	159	11,074	(11,074)	-
計	168,914	13,343	885	183,143	(11,074)	172,069
営業費用	168,334	12,831	603	181,769	(11,067)	170,701
営業利益	580	511	282	1,374	(6)	1,368

（注）（1）当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

（2）各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

（3）前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 264.19円	1株当たり純資産額 303.74円	1株当たり純資産額 306.39円
1株当たり中間純利益金額 12.58円	1株当たり中間純利益金額 11.35円	1株当たり当期純利益金額 32.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	488	456	1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	488	456	1,271
期中平均株式数(千株)	38,796	40,253	39,444

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 連結子会社への増資払込み</p> <p>当社は、平成18年11月2日開催の取締役会において、連結子会社である千葉魚類株式会社の株主割当増資に対して全額出資の引き受けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 増資の目的</p> <p>千葉魚類株式会社は、昭和37年設立当初から千葉市中央卸売市場の水産物総合卸売会社として、千葉県内を中心に水産物の安定供給を行っております。水産物卸売業界においては平成16年6月に卸売市場法が改正され、諸規制の緩和に伴うさらなる市場間競争の激化が予想されます。かかる状況下、競争力を強化するため、資本の増強を行うこととしたものであります。</p> <p>(2) 増資の内容等</p> <p>普通株式 600,000株(所有割合100%)</p> <p>取得価額 150,000,000円</p> <p>払込期日 平成18年11月28日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. 連結子会社の減資について</p> <p>当社の連結子会社である千葉魚類株式会社は、平成18年10月24日開催の取締役会において、平成18年10月26日開催の臨時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において原案どおり承認可決されました。</p> <p>(1) 減資の目的</p> <p>近年、業績の向上と財務体質の改善のため、全社をあげて諸施策の遂行に取り組み、黒字体質が確立されてきておりますが、累積損失を解消するため、抜本的な対策の早期実行が不可欠であると判断したため、欠損金を補填すべく、減資を行うものであります。</p> <p>(2) 減資の内容等</p> <p>減資金額 資本金475,000,000円、資本準備金20,000,000円</p> <p>減資の効力発生時期 平成18年11月28日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	(第58期) 前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		(第59期) 当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		(第58期) 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		1,554		1,389		1,254			
2.受取手形		87		-		52			
3.売掛金		7,691		7,341		7,108			
4.たな卸資産		3,715		4,970		4,232			
5.関係会社短期貸付 金		2,812		2,205		1,689			
6.その他	4	1,026		1,892		807			
貸倒引当金		1,870		1,235		1,135			
流動資産合計			15,016	59.4		16,563	59.4	14,009	54.2
固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物	1 2	868		879		846			
(2)土地	2	1,597		1,597		1,597			
(3)その他	1 2	206		181		184			
計		2,672		2,658		2,629			
2.無形固定資産		184		185		184			
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券	2 6	6,821		7,491		8,059			
(2)破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権		-		1,667		1,839			
(3)その他		2,615		743		748			
貸倒引当金		2,018		1,448		1,634			
計		7,418		8,454		9,013			
固定資産合計			10,275	40.6		11,298	40.6	11,827	45.8
資産合計			25,291	100.0		27,861	100.0	25,836	100.0

区分	注記 番号	(第58期) 前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		(第59期) 当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		(第58期) 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		92		144		136	
2. 買掛金		3,503		3,399		3,253	
3. 短期借入金	2 3	8,750		8,460		7,535	
4. 未払法人税等		21		19		18	
5. 預り金	6	-		2,049		894	
6. 賞与引当金		58		60		57	
7. その他	4 6	813		364		428	
流動負債合計		13,240	52.3	14,499	52.0	12,323	47.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	-		613		-	
2. 退職給付引当金		784		645		798	
3. 役員退職慰労引当金		91		84		91	
4. 繰延税金負債		1,837		2,004		2,331	
5. 再評価に係る繰延税金負債		408		408		408	
6. その他		386		368		366	
固定負債合計		3,508	13.9	4,124	14.8	3,996	15.5
負債合計		16,748	66.2	18,623	66.8	16,320	63.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,376	9.4	-	-	2,376	9.2
1. 資本準備金		953		-		953	
2. その他資本剰余金		-		-		7	
資本剰余金合計		953	3.8	-	-	960	3.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		594		-		594	
2. 任意積立金		1,313		-		1,313	
3. 中間(当期)未処分利益		482		-		712	
利益剰余金合計		2,390	9.5	-	-	2,620	10.1
土地再評価差額金		271	1.1	-	-	271	1.1
その他有価証券評価差額金		2,566	10.1	-	-	3,288	12.7
自己株式		14	0.1	-	-	1	0.0
資本合計		8,543	33.8	-	-	9,515	36.8
負債資本合計		25,291	100.0	-	-	25,836	100.0

区分	注記 番号	(第58期) 前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		(第59期) 当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		(第58期) 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,376	8.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	953		-	-
(2) その他資本剰余 金		-	-	7		-	-
資本剰余金合計		-	-	960	3.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	594		-	-
(2) その他利益剰余 金							
退職手当基金		-	-	110		-	-
固定資産圧縮積 立金		-	-	109		-	-
別途積立金		-	-	1,453		-	-
繰越利益剰余金		-	-	551		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,817	10.1	-	-
4 自己株式		-	-	2	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,151	22.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	2,812	10.1	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	274	1.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	3,086	11.1	-	-
純資産合計		-	-	9,238	33.2	-	-
負債純資産合計		-	-	27,861	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	(第58期) 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(第59期) 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(第58期) 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		54,279	100.0	55,904	100.0	112,813	100.0
売上原価		51,707	95.3	53,419	95.6	107,672	95.4
売上総利益		2,572	4.7	2,485	4.4	5,140	4.6
販売費及び一般管理費		2,360	4.3	2,263	4.0	4,791	4.3
営業利益		211	0.4	221	0.4	349	0.3
営業外収益	1	112	0.2	126	0.2	217	0.2
営業外費用	2	128	0.2	86	0.1	217	0.2
経常利益		195	0.4	261	0.5	348	0.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		255		86		331	
2. 貸倒引当金戻入額		-		48		-	
3. 厚生年金基金解散分配金		27		-		27	
特別利益合計		282	0.5	135	0.2	358	0.4
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		-		76		-	
2. 減損損失	3	6		0		6	
3. 固定資産売却損	4	417		-		417	
4. ゴルフ会員権売却損		5		-		5	
特別損失合計		428	0.8	76	0.1	428	0.4
税引前中間(当期)純利益		49	0.1	320	0.6	279	0.3
法人税、住民税及び事業税		1		1		2	
法人税等調整額		118	0.2	1	0.0	120	0.1
中間(当期)純利益		167	0.3	320	0.6	397	0.4
前期繰越利益		190		-		190	
土地再評価差額金取崩額		124		-		124	
中間(当期)未処分利益		482		-		712	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

項目	株主資本												
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						退職手当基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,376	953	7	960	594	110	1	149	1,053	712	2,620	1	5,955
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩し(注1)							1			1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)								40		40	-		-
別途積立金の積立て(注1)									400	400	-		-
剰余金の配当(注1)										120	120		120
中間純利益										320	320		320
減損処理による土地再評価差額金の取崩し										2	2		2
自己株式の取得												1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	1	40	400	160	197	1	195
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,376	953	7	960	594	110	-	109	1,453	551	2,817	2	6,151

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,288	271	3,560	9,515
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)				-
別途積立金の積立て(注1)				-
剰余金の配当(注1)				120
中間純利益				320
減損処理による土地再評価差額金の取崩し				2
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	475	2	473	473
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	475	2	473	277
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,812	274	3,086	9,238



(注1) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 固定資産圧縮積立金の取崩額の内訳

平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目 39百万円

平成18年9月中間期の取崩額 1百万円

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 5年～13年</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、賃貸住宅・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械装置 7年～13年</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、賃貸住宅・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 5年～13年</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末退職慰労金支給見込額を計上しております。</p>				
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左				
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金 外貨建債権・債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務						

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計額 を比較して有効性の判定を行っ ております。ただし、特例処理 によっている金利スワップ等に ついては、有効性の評価を省略 しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は6百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,238百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は6百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間期まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金負債」の金額は1,073百万円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の金額は1,152百万円です。</p> <p>2. 「預り金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「預り金」の金額は389百万円です。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,579百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付借入金 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">( 84 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">( 122 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 207 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> <td style="text-align: right;">( 265 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>3. 財務制限条項 短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各中間会計期間末の中間貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮受消費税等を仮払消費税等と相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		百万円	(百万円)	投資有価証券	669	( - )	建物	154	( 84 )	土地	338	( - )	有形固定資産「その他」	122	( 122 )	計	1,285	( 207 )		百万円	(百万円)	短期借入金	1,345	( 265 )	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,607百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付借入金 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">730</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">( 87 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">( 107 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 195 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> <td style="text-align: right;">( 165 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">( 100 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 265 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>3. 財務制限条項 短期借入金のうち3,500百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各中間会計期間末の中間貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮受消費税等を仮払消費税等と相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>		百万円	(百万円)	投資有価証券	730	( - )	建物	152	( 87 )	土地	338	( - )	有形固定資産「その他」	107	( 107 )	計	1,329	( 195 )		百万円	(百万円)	短期借入金	1,215	( 165 )	長期借入金	500	( 100 )	計	1,715	( 265 )	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,564百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付借入金 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">833</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">( 90 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">( 112 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 203 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> <td style="text-align: right;">( 265 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>3. 財務制限条項 短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各事業年度末の貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4.</p>		百万円	(百万円)	投資有価証券	833	( - )	建物	157	( 90 )	土地	338	( - )	有形固定資産「その他」	112	( 112 )	計	1,442	( 203 )		百万円	(百万円)	短期借入金	1,630	( 265 )
	百万円	(百万円)																																																																														
投資有価証券	669	( - )																																																																														
建物	154	( 84 )																																																																														
土地	338	( - )																																																																														
有形固定資産「その他」	122	( 122 )																																																																														
計	1,285	( 207 )																																																																														
	百万円	(百万円)																																																																														
短期借入金	1,345	( 265 )																																																																														
	百万円	(百万円)																																																																														
投資有価証券	730	( - )																																																																														
建物	152	( 87 )																																																																														
土地	338	( - )																																																																														
有形固定資産「その他」	107	( 107 )																																																																														
計	1,329	( 195 )																																																																														
	百万円	(百万円)																																																																														
短期借入金	1,215	( 165 )																																																																														
長期借入金	500	( 100 )																																																																														
計	1,715	( 265 )																																																																														
	百万円	(百万円)																																																																														
投資有価証券	833	( - )																																																																														
建物	157	( 90 )																																																																														
土地	338	( - )																																																																														
有形固定資産「その他」	112	( 112 )																																																																														
計	1,442	( 203 )																																																																														
	百万円	(百万円)																																																																														
短期借入金	1,630	( 265 )																																																																														

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>銀行借入金等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>千葉魚類(株) 50</p> <p>川越水産市場(株) 0</p> <p>その他 28</p> <hr/> <p>計 78</p> <p>6. 投資有価証券のうち2,324百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた300百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>買掛金に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>釧路東水冷凍(株) 64</p> <p>川越水産市場(株) 0</p> <hr/> <p>計 65</p> <p>6. 投資有価証券のうち4,825百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた2,000百万円を流動負債の「預り金」に含めて表示していません。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>銀行借入金等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>千葉魚類(株) 30</p> <p>釧路東水冷凍(株) 18</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 49</p> <p>6. 投資有価証券のうち5,517百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた800百万円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																											
<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 24</p> <p>受取配当金 46</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 82百万円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市城南区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県下北郡大畑町他</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上しました。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物・土地他売却損 417百万円 ( 事業用冷蔵庫の売却によるものです。 )</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 125百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町他	遊休資産	投資不動産	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 25</p> <p>受取配当金 82</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 56百万円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市城南区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県下北郡大畑町他</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しました。内訳は、土地0百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p> <p>4. .</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 49百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町他	遊休資産	投資不動産	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 68</p> <p>受取配当金 66</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 140百万円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市城南区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県下北郡大畑町他</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上しました。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物・土地他売却損 417百万円 ( 事業用冷蔵庫の売却によるものです。 )</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 179百万円</p> <p>無形固定資産 1百万円</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町他	遊休資産	投資不動産
場所	用途	種類																											
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																											
青森県下北郡大畑町他	遊休資産	投資不動産																											
場所	用途	種類																											
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																											
青森県下北郡大畑町他	遊休資産	投資不動産																											
場所	用途	種類																											
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																											
青森県下北郡大畑町他	遊休資産	投資不動産																											



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	3,876	5,786	-	9,662
合計	3,876	5,786	-	9,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,786株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	その他	418	146	272		百万円	1年以内	75	1年超	196	合計	272	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	その他	352	113	239		百万円	1年以内	69	1年超	169	合計	239	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">265</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他	378	112	265		百万円	1年以内	71	1年超	194	合計	265	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
その他	418	146	272																																																																							
	百万円																																																																									
1年以内	75																																																																									
1年超	196																																																																									
合計	272																																																																									
支払リース料	41百万円																																																																									
減価償却費相当額	41百万円																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
その他	352	113	239																																																																							
	百万円																																																																									
1年以内	69																																																																									
1年超	169																																																																									
合計	239																																																																									
支払リース料	38百万円																																																																									
減価償却費相当額	38百万円																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
その他	378	112	265																																																																							
	百万円																																																																									
1年以内	71																																																																									
1年超	194																																																																									
合計	265																																																																									
支払リース料	84百万円																																																																									
減価償却費相当額	84百万円																																																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 212.51円 1株当たり中間純利益金額 4.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 229.53円 1株当たり中間純利益金額 7.97円 同左	1株当たり純資産額 236.38円 1株当たり当期純利益金額 9.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	167	320	397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	167	320	397
期中平均株式数(千株)	40,206	40,253	40,203

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 連結子会社への増資申込み</p> <p>当社は、平成18年11月2日開催の取締役会において、連結子会社である千葉魚類株式会社の株主割当増資に対して全額出資の引き受けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 増資の目的</p> <p>千葉魚類株式会社は、昭和37年設立当初から千葉市中央卸売市場の水産物総合卸売会社として、千葉県内を中心に水産物の安定供給を行っております。水産物卸売業界においては平成16年6月に卸売市場法が改正され、諸規制の緩和に伴うさらなる市場間競争の激化が予想されます。かかる状況下、競争力を強化するため、資本の増強を行うこととしたものであります。</p> <p>(2) 増資の内容等</p> <p>普通株式 600,000株(所有割合100%) 取得価額 150,000,000円 払込期日 平成18年11月28日</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>2. 連結子会社の減資について</p> <p>当社の連結子会社である千葉魚類株式会社は、平成18年10月24日開催の取締役会において、平成18年10月26日開催の臨時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において原案どおり承認可決されました。</p> <p>(1) 減資の目的</p> <p>近年、業績の向上と財務体質の改善のため、全社をあげて諸施策の遂行に取り組み、黒字体質が確立されてきておりますが、累積損失を解消するため、抜本的な対策の早期実行が不可欠であると判断したため、欠損金を補填すべく、減資を行うものであります。</p> <p>(2) 減資の内容等</p> <p>減資金額 資本金475,000,000円、資本準備金20,000,000円</p> <p>減資の効力発生時期 平成18年11月28日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

### (2) 臨時報告書

平成18年11月24日関東財務局長に提出。

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2」（提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約）の規定に基づく臨時報告書であります。

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東都水産株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東都水産株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。